

作成日 H 24 年 2 月 10 日作成

事務事業名	やまなし観光推進機構参画事業		所属部局	農林商工部	単位番号	6151											
	☐ 実施計画事業		所属課室	観光商工課	課長名	塚原浩二											
			所属担当	観光担当	担当者名	三井孝司											
基本政策	基本計画体系	Ⅱ	にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		09	地域資源を活かした観光の振興	事業区分	01	一般	0	7	1	0	0	3	0	2	0	3	5
施策		16	観光基盤の整備		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 H21 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠	なし													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳（22年度）													
	・平成21年度に山梨県観光物産連盟と山梨県大型観光キャンペーン推進協議会、国際交流団体とが統合し社団法人山梨観光推進機構となる。 観光推進機構が実施する広告宣伝やキャンペーン等の事業に参画。 ・平成21年度からは市観光協会業務として継続していく。			項目(細節)	金額(千円)			項目(細節)	金額(千円)								
				法令外負担金			1,101										
			計			1,101											

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	観光推進機構が実施する宣伝活動、観光キャンペーン等に参加し、本市のPRを行う。
22年度活動実績	同様に継続して行く。
23年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
関東地域の住民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
南アルプス市を知ってもらう	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
知名度アップを図り観光振興につなげる	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	アイウエ	回
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	アイウエ	千人
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	アイウエ	人
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	アイウエ	人

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	1,101	1,101	1,102	1,102	1,102	1,102		
	事業費計 (A)			千円	1,101	1,101	1,102	1,102	1,102	1,102	0	
	人件費	正規職員従事人数			人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間			時間	8	8	8	8	8		
		人件費計 (B)			千円	36	36	32	32	32	32	0
		(A)+(B)			千円	1,137	1,137	1,134	1,134	1,134	1,134	0
活動指標			アイウ	回	7.0	6.0						
対象指標			アイウ	千人	42,396.0	42,432.0						
成果指標			アイウ	人								
上位成果指標			アイ	人								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

①	この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成21年度に山梨県観光物産連盟と山梨県大型観光キャンペーン推進協議会、国際交流団体とが統合し社団法人山梨観光推進機構となった。
②	事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	観光客のニーズの多様化。経済の衰退による観光客の減少 海外から訪れる外国人観光客の増加。
③	事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	大型キャンペーンに対する協力要請。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	観光推進機構の企画による。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	平成21年度に山梨県観光物産連盟と山梨県大型観光キャンペーン推進協議会、国際交流団体とが統合し社団法人山梨観光推進機構となった。

事務事業名	やまなし観光推進機構参画事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 県の行う観光施策に参加しているため。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 県の行う観光施策に参加しているため。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 対象及び意図が市の行う果樹・山岳観光振興施策と結びついていることから見直す余地はない。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 県の行う観光施策に従っていることから、向上余地がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 県の要請に答えることが出来ない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 県の行う義務的的事业である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 県が企画する観光施策の支援事業であることから削減余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務にかかると最低限必要な人件費のため、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 広域的な観光施策に基づき、県内を訪れるすべての観光客を対象としている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	本市の観光事業を全国規模の観光地とするために、広域的に連携して観光事業を構築していくために必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					